

事務事業名	老人研修事業				担当	教育委員会 自然教育センター	
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			増補版施策名		
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援			☐ 実施計画上の主要事業		
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ	
法令根拠	真岡市老人研修センターの設置、管理及び使用条例					☒ 単年度繰返（開始年度 S60 年度～）	
予算科目	1.一般会計	10.教育費	4.社会教育費	9.自然教育センター費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	高齢者の健康維持、教養の向上及び生きがい対策として、市内老人クラブ会員を対象に研修を実施する。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 市内老人クラブを7地区20ブロックに分けて、年間各5回の計画に基づき研修を開催。100回実施。学区を同じくする児童・生徒とともに活動する「ふれあい活動」やスポーツ、レクリエーション、講話、DVD鑑賞、創作活動、施設見学等を行った。 30年度計画 7地区20ブロックで計100回を計画している。 事業内容は基本的には、29年度と同じであるが、一部新規メニュー（ディスゲッターナイン、尊徳資料館見学、コースター創作、うちわ創作等）を取り入れる。				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
				名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア 年間研修回数	回	105	100	99	100	100
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市内老人クラブ会員				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
				名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア :市内老人クラブ会員数	人	2,759	2,638	2,586	2,455	2,370
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 高齢者の健康の維持・増進、教養の向上を図る。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
				名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア :参加者数（延べ）	人	2,219	2,166	2,172	2,222	2,250
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 高齢者が生きがいを持ち、自立と社会参加の推進を図る。 ※社会参加している高齢者数とは、シルバー人材センター会員数、老人クラブ会員数、老人趣味クラブ会員数、地域づくり事業ミニデイ等参加者数及び65歳以上の民生委員等とする。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
				名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア :社会参加している高齢者数	人	7,443	7,821	9,013	8,961	8,715
				イ :高齢者研修に参加し満足した割合	%	91.7	89.1	99.7	98.0	98.5
				ウ						
				エ						
				オ						
(2) 総事業費の推移					単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円						
			一般財源	千円	615	611	660	562	702	
			事業費計（A）	千円	615	611	660	562	702	
	人件費		正規職員従事人数	人	7	7	7	7	7	
			延べ業務時間	時間	1,260	1,200	1,200	1,200	1,200	
			人件費計（B）	千円	5,318	5,028	4,984	4,980	4,980	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	5,933	5,639	5,644	5,542	5,682	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		昭和60年に老人研修センターが開設され、事業が開始された。								
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		人口の高齢化が進む中、高齢者の健康づくりや生きがい対策は益々重要になっている。 対象である老人クラブの減少や会員の高齢化が進んでいる。								
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？		参加者からは、健康や教養の向上、または介護予防の面からも役立つと大変好評である。								

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 高齢者の健康増進や教養の向上は、高齢者の生きがいづくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 高齢者の健康や生きがいづくり対策は公共の事業であり、市が行うのは妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 市内の老人クラブ会員を対象にしており適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 研修内容について様々な工夫改善を行っているので、参加者の研修への満足度は高くなっている。今後も研修については、研究開発を継続して行く。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 高齢者の健康や教養の向上、レクリエーションの場が減ってしまい、高齢者の生きがい対策等に影響が大きい。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☒ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☐ 類似事業はない 根本山老人憩いの家
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☒ 他の事業と統合・連携できない 老人憩いの家は楽しみの場として、老人研修センターは研修の場として実施しているため、統合はできない。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 講師謝金等の必要最小限の経費で行っている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人員で行っている。現行以下のサービスでは活動が困難になる。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 市内全域の高齢者を広く対象とし、また昼食も実費負担であり、公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								